

ダイワ・ノーロード J-REITファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	約9年9カ月間（2015年12月9日～2025年9月12日）	
運用方針	投資成果を東証REIT指数（配当込み、以下同じ。）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITマザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
マザーファンドの運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証REIT指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証REIT指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第1期 （決算日 2016年9月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ノーロード J-REIT ファンド」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

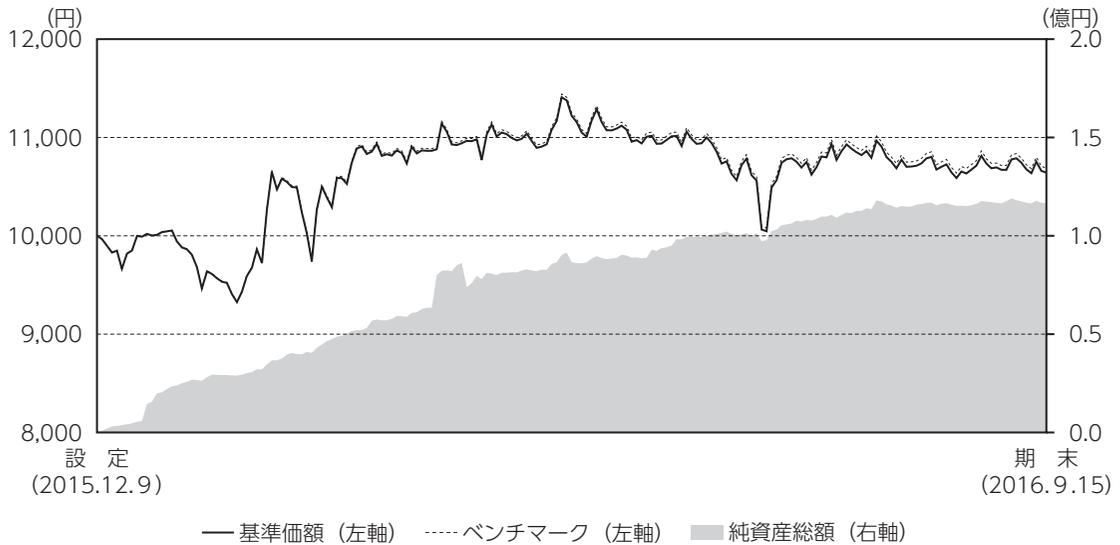
決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純 資 産 額
	円	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2016年9月15日)	10,643	円 0	% 6.4	3,310.77	% 6.9	% 98.7	% 1.1	百万円 116

(注1) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

* ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,643円

騰落率：6.4%

■ 基準価額の主な変動要因

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、日銀のマイナス金利導入による長期金利の低下などから市況が値上がりしたことを受けて、基準価額は上昇しました。

ダイワ・ノーロード J-REITファンド

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(設定) 2015年12月9日	円 10,000	% -	(12/8) 3,097.39	% -	% -	% -
12月末	10,054	0.5	3,115.04	0.6	98.9	0.8
2016年1月末	10,264	2.6	3,182.12	2.7	98.5	1.0
2月末	10,832	8.3	3,361.11	8.5	98.7	1.0
3月末	10,982	9.8	3,409.88	10.1	98.7	1.1
4月末	11,157	11.6	3,465.54	11.9	98.7	1.1
5月末	11,012	10.1	3,422.69	10.5	98.6	1.1
6月末	10,742	7.4	3,340.35	7.8	98.7	1.0
7月末	10,909	9.1	3,394.01	9.6	98.7	1.1
8月末	10,687	6.9	3,325.60	7.4	98.0	1.0
(期末) 2016年9月15日	10,643	6.4	3,310.77	6.9	98.7	1.1

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、設定時より2015年末にかけて一進一退の動きとなりました。2016年に入ると、大型のIPO（新規公開）を含めて国内リート各社のエクイティ・ファイナンスの発表が相次いだことに加えて、原油価格や中国景気の先行き不透明感を背景に国内株式市況が下落したことなどをを受けて軟調に推移しました。しかし、1月末に発表された日銀のマイナス金利導入を受け、乱高下しながらも市況は大きく上昇しました。6月には、EU（欧州連合）残留か離脱かを問う英国の国民投票が離脱多数で決したことをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内リート市況も一時調整を余儀なくされましたが、長期金利の低下がさらに進行したことを受けて、下落前とほぼ同水準まで値を戻しました。7月末以降は、日銀政策決定会合において国内リートの追加買い入れがなかったことが嫌気されて若干下落し、その後も緩やかな下落基調が続きました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券を組み入れることによつて行ないました。

○ダイワJ-REITマザーファンド

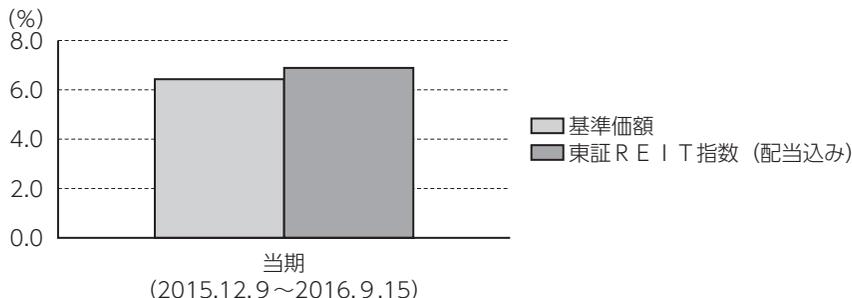
東証REIT指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）については、期を通じて99～100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は6.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は6.4%となりました。

ポートフォリオの騰落率と東証REIT指数の騰落率の違い、信託報酬、売買コスト等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年12月9日 ～2016年9月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	642

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持します。

○ダイワJ-REITマザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.12.9~2016.9.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	53円	0.499%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,626円です。
(投信会社)	(26)	(0.241)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(25)	(0.233)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.025)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.504	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年12月9日から2016年9月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT マザーファンド	56,877	138,481	9,491	23,921

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年12月9日から2016年9月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 47,104	百万円 -	% -	百万円 16,951	百万円 -	% -
不動産投信指数 先物取引	9,788	166	1.7	7,332	184	2.5
コール・ローン	270,142	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年12月9日から2016年9月15日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ-REITマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 1,110	百万円 528	百万円 6,416

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年12月9日から2016年9月15日まで)

種 類	当 期
	ダイワJ-REITマザーファンド 買 付 額
投資信託証券	百万円 614

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年12月9日から2016年9月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	0千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B)/(A)	4.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ダイワJ-REITマザーファンド	千口 47,385	千円 116,402

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワJ-REITマザーファンド	千円 116,402	% 99.3
コール・ローン等、その他	771	0.7
投資信託財産総額	117,173	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	117,173,910円
コール・ローン等	771,007
ダイワJ-REITマザーファンド(評価額)	116,402,903
(B) 負債	537,400
未払解約金	341,583
未払信託報酬	194,244
その他未払費用	1,573
(C) 純資産総額(A - B)	116,636,510
元本	109,593,378
次期繰越損益金	7,043,132
(D) 受益権総口数	109,593,378口
1万口当り基準価額(C/D)	10,643円

*設定時における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は147,533,942円、同解約元本額は38,940,564円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,643円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月9日 至2016年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 43円
受取利息	1
支払利息	△ 44
(B) 有価証券売買損益	168,227
売買益	1,790,252
売買損	△1,622,025
(C) 信託報酬等	△ 383,662
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 215,478
(E) 追加信託差損益金	7,258,610
(配当等相当額)	(△ 3)
(売買損益相当額)	(7,258,613)
(F) 合計(D + E)	7,043,132
次期繰越損益金(F)	7,043,132
追加信託差損益金	7,258,610
(配当等相当額)	(△ 3)
(売買損益相当額)	(7,258,613)
繰越損益金	△ 215,478

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	7,043,178
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,043,178
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,043,178
(h) 受益権総口数	109,593,378口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2016年9月15日）

（計算期間 2016年3月16日～2016年9月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
投資信託証券組入制限	無制限

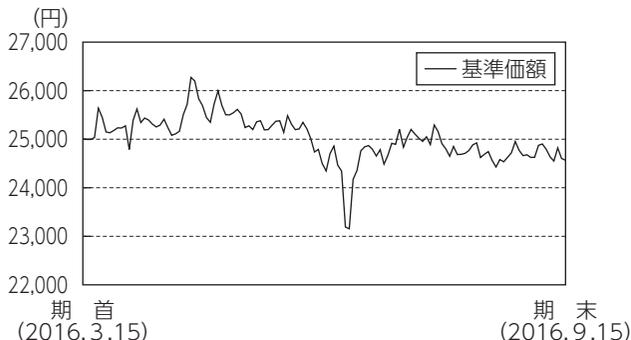
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託	不動産投信
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	証券先物	指数先物
		%		%	%	%
(期首)2016年3月15日	25,004	-	3,373.30	-	98.9	1.1
3月末	25,275	1.1	3,409.88	1.1	98.9	1.1
4月末	25,691	2.7	3,465.54	2.7	98.9	1.1
5月末	25,370	1.5	3,422.69	1.5	98.8	1.1
6月末	24,760	△1.0	3,340.35	△1.0	98.9	1.0
7月末	25,159	0.6	3,394.01	0.6	98.9	1.1
8月末	24,661	△1.4	3,325.60	△1.4	98.2	1.0
(期末)2016年9月15日	24,565	△1.8	3,310.77	△1.9	98.9	1.1

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,004円 期末：24,565円 騰落率：△1.8%

【基準価額の主な変動要因】

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数となったことを受けてリスク回避姿勢が強まったことや、日銀政策決定会合においてJ-R E I Tの追加買い入れがなかったことなどから市況が値下がりしたことを受け、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、国内株式市況が横ばい圏で推移する中で国内リート市況も動意に欠ける展開となり、おおむね横ばいの値動きで始まりました。2016年4月末にかけては、日銀の追加緩和期待から上昇したものの、追加緩和が行なわれなかったことへの失望感から若干調整しました。6月には、EU残留か離脱かを問う英国の国民投票が離脱多数で決したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、急速な円高と国内株式市況の急落が同時進行する中、国内リート市況も一時調整を余儀なくされました。しかし、長期金利の低下がさらに進行したことを受けて、下落前とほぼ同水準まで値を戻しました。7月末以降は、日銀政策決定会合において国内リートの追加買い入れがなかったことが嫌気されて若干下落し、その後も緩やかな下落基調が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

東証REIT指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）については、期を通じて99～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は△1.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△1.8%となりました。

ポートフォリオの騰落率と東証REIT指数の騰落率の違い、先物取引の影響、売買コスト等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物) (投資信託証券)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2016年3月16日から2016年9月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	236.02	40,061,666	34.852 (-)	8,091,677 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年3月16日から2016年9月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	5,267	4,918	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2016年3月16日から2016年9月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円			千□	千円	円
ラサールロジポート投資		23.091	2,495,335	108,065	日本ビルファンド		1.048	718,073	685,184
日本ビルファンド		3.788	2,404,415	634,745	ジャパンリアルエステイト		0.971	658,419	678,083
ジャパンリアルエステイト		3.513	2,191,999	623,967	日本リテールファンド		1.893	504,990	266,767
ユナイテッド・アーバン投資法人		11.588	2,111,780	182,238	野村不動産マスターF		2.761	455,283	164,897
日本リテールファンド		6.847	1,740,047	254,132	ユナイテッド・アーバン投資法人		2.042	375,768	184,019
野村不動産マスターF		10.014	1,674,426	167,208	日本プライムリアルティ		0.649	303,228	467,223
オリックス不動産投資		9.049	1,624,030	179,470	アドバンス・レジデンス		0.964	274,160	284,398
ジャパン・ホテル・リート投資法人		18.09	1,604,542	88,697	A P I 投資法人		0.445	258,703	581,356
G L P 投資法人		12.121	1,547,913	127,705	G L P 投資法人		1.924	250,197	130,040
インヴィンシブル投資法人		16.293	1,213,921	74,505	大和証券オフィス投資法人		0.359	249,663	695,440

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	10.105	4,461,357	1.8
MCUBS MidCity投資法人	5.548	1,794,778	0.7
森ヒルズリート	36.511	5,597,136	2.3
産業ファンド	7.353	3,904,443	1.6
アドバンス・レジデンス	27.113	7,301,530	3.0
ケネディクスレジデンシャル	7.281	2,000,818	0.8
API投資法人	12.506	6,778,252	2.8
GLP投資法人	59.258	7,739,094	3.2
コンフォリア・レジデンシャル	10.71	2,514,708	1.0
日本プロロジスリート	38.415	9,592,225	3.9
星野リゾート・リート	1.705	2,124,430	0.9
SLA不動産投資	1.96	734,020	0.3
イオンリート投資	27.31	3,400,095	1.4
ヒューリックリート投資法	19.959	3,448,915	1.4
日本リート投資法人	8.17	2,046,585	0.8
インベスコ・オフィス・Jリート	17.009	1,510,399	0.6
日本ヘルスケア投資法	1.557	280,571	0.1
積水ハウス・リート投資	18.645	2,722,170	1.1
トーセイ・リート投資法人	3.358	364,007	0.1
ケネディクス商業リート	8.811	2,185,128	0.9
ヘルスケア&メディカル投資	2.513	273,917	0.1
サムティ・レジデンシャル	5.902	479,832	0.2
ジャパン・シニアリビング	1.768	258,128	0.1
野村不動産マスターF	87.243	14,752,825	6.0
いちごホテルリート投資	5.304	757,411	0.3
ラサールロジポート投資	22.941	2,436,334	1.0
スターアジア不動産投	7.189	635,507	0.3
マリモ地方創生リート	1.897	162,952	0.1
日本ビルファンド	29.448	18,846,720	7.7
ジャパンリアルエステイト	27.307	16,848,419	6.9
日本リテールファンド	53.228	13,179,252	5.4
オリックス不動産投資	52.551	9,527,496	3.9
日本プライムリアルティ	18.207	8,429,841	3.5
プレミア投資法人	27.467	3,694,311	1.5
東急リアル・エステート	20.389	2,811,643	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	4.042	1,562,233	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	61.588	11,369,144	4.7
森トラスト総合リート	27.53	4,993,942	2.0
インヴィンシブル投資法人	76.662	4,323,736	1.8
フロンティア不動産投資	10.344	5,223,720	2.1
平和不動産リート	21.165	1,765,161	0.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	18.353	4,336,813	1.8
福岡リート投資法人	15.579	2,941,315	1.2

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
ケネディクス・オフィス投資法人	8.444	5,294,388	2.2
積水ハウス・SLレジデンシャル投資法人	21.234	2,554,450	1.0
いちごオフィスリート投資法人	31.957	2,342,448	1.0
大和証券オフィス投資法人	10.383	6,416,694	2.6
阪急リート投資法人	12.461	1,735,817	0.7
スタートアップリート投資法人	3.624	599,409	0.2
大和ハウスリート投資法人	31.685	8,916,271	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	78.458	6,614,009	2.7
日本賃貸住宅投資法人	34.205	2,832,174	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	27.231	3,896,756	1.6
合 計	□ 数、金 額	1,181,583	241,313,742
	銘柄数<比率>	53銘柄	<98.9%>

※森ヒルズリート、アドバンス・レジデンス、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、SLA不動産投資、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムティ・レジデンシャル、スターアジア不動産投資、日本ビルファンド、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、日本ロジスティクスファンド投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
 (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内 東証REIT	百万円 2,620	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	241,313,742	98.7
コール・ローン等、その他	3,170,600	1.3
投資信託財産総額	244,484,342	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	244,863,819,827円
コール・ローン等	991,972,208
投資信託証券(評価額)	241,313,742,480
未収入金	88,750,968
未収配当金	2,089,444,171
差入委託証拠金	379,910,000
(B) 負債	788,684,300
未払金	396,119,300
未払解約金	6,790,000
差入委託証拠金代用有価証券	385,775,000
(C) 純資産総額(A - B)	244,075,135,527
元本	99,360,552,313
次期繰越損益金	144,714,583,214
(D) 受益権総口数	99,360,552,313口
1万口当り基準価額(C / D)	24,565円

*期首における元本額は87,794,304,356円、当期中における追加設定元本額は14,828,310,456円、同解約元本額は3,262,062,499円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン8,696,141,881円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）85,806,970,509円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（年1回決算型）473,683,079円、DCダイワ・ターゲットイヤー2050 18,797円、i F r e e J－ＲＥＩＴインデックス7,715,352円、i F r e e 8資産バランス2,505,020円、DC・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン3,180,595,022円、DCダイワ・ターゲットイヤー2020 3,219,086円、DCダイワ・ターゲットイヤー2030 4,456,384円、DCダイワ・ターゲットイヤー2040 799,155円、ダイワ・ノーロード J－ＲＥＩＴファンド47,385,672円、ダイワ・インデックスセレクト J－ＲＥＩＴ1,137,062,356円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は24,565円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月16日 至2016年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,728,464,338円
受取配当金	3,641,504,680
受取利息	104
その他収益金	87,405,000
支払利息	△ 445,446
(B) 有価証券売買損益	△ 7,766,304,928
売買益	3,890,164,892
売買損	△ 11,656,469,820
(C) 先物取引等損益	△ 47,592,704
取引益	24,027,438
取引損	△ 71,620,142
(D) その他費用	△ 2,904
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 4,085,436,198
(F) 前期繰越損益金	131,727,446,969
(G) 解約差損益金	△ 5,017,732,001
(H) 追加信託差損益金	22,090,304,444
(I) 合計(E + F + G + H)	144,714,583,214
次期繰越損益金(I)	144,714,583,214

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。